

目 次

統計の窓 平成14年度に実施される統計調査の概要	1
今月の主な動き	4
調査から 家計調査報告（速報）平成13年平均結果	6
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯，人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数（現金給与総額）	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数（季節調整済指数）	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
消費・物価	
14. 家計主要指標（水戸市・全国）	25
15. 1カ月1世帯当たりの実収入および 実支出（水戸市，勤労者世帯）	26
16. 消費者物価指数（水戸市）	27
17. 卸売物価指数（国内）	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅（利用関係別）	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
新着資料案内	33

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年，「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| p 暫定数字 | |



I. 平成14年度に実施される統計調査の概要

1. 国が実施する統計調査（県統計課を経由する調査に限る）

区分	名称	調査方法					調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全抽出数	調査員	メー	県直	市町村				期日	刊行物名
労働・賃金	就業構造基本調査	○	○			○	15歳以上の常住世帯員	平成14年10月1日 (5年毎)	人口の就業・不就業の基本構造をとらえる	国一15年9月	平成14年就業構造基本調査報告
	就業希望状況調査	○	○			○	抽出された15歳以上の者	4,5月及び10,11月	就業希望の状況, 雇用保険の需給状況等をとらえる	国一14年8月頃 (第1回)	未定
	労働力調査	○	○			○	15歳以上の常住世帯員	毎月	就業・不就業状態の変動をとらえる	国一月報 翌々月 年報 平成15年3月	労働力調査報告 労働力調査年報
	毎月勤労統計調査	○	○	○	○	○	5人以上事業所	毎月	雇用, 給与, 労働時間の変動をとらえる	県一II. 加工統計の雇用, 賃金指数参照 国一月報 翌々月 年報 平成15年5月	II. 加工統計の雇用, 賃金指数参照 毎月勤労統計調査月報 " 年報
特別調査	○	○			○	5人未満事業所	平成14年7月31日 (毎年)	国一平成15年3月		毎月勤労統計調査 特別調査報告	
鉱工業	経済産業省生産動態統計調査	○	○	○	○		指定製造品の製造事業所	毎月	鉱工業生産の動態を明らかにする	国一月報 翌々月 年報 平成15年6月	業種別月報 業種別年報
	工業統計調査	○	○			○	製造業を営む事業所	平成14年12月31日 (毎年)	工業の実態をとらえる	県一平成16年3月 国一平成16年6月	茨城の工業 工業統計表
商業・サービス業	商業統計調査	○	○			○	卸売業, 小売業	平成14年6月1日 (5年毎)	商店の分布状況と商業の実態をとらえる	県一平成15年12月 国一平成15年8月	茨城の商業 商業統計表
	商業動態統計調査	○	○	○	○		卸売業, 小売業	毎月	商業活動の動向を継続的に明らかにする	国一月報 3ヶ月後 年報 平成15年7月	商業販売統計月報 商業販売統計年報
	特定サービス産業実態調査	○	○			○	物品賃貸業, 情報サービス業等を営む事業所	平成14年11月1日 (毎年)	特定サービス産業の事業活動の実態と事業経営の現状をとらえる	国一平成15年10月	特定サービス産業 実態調査報告書

統計の窓



区分	名称	調査方法					調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全数	抽出	調査員	メーイル	県直接				市町村	期日
エネルギー	商工業石油等消費構造統計調査	○	○	○	○	○	卸売業, 小売業, 製造事業所	平成14年12月31日 (毎年)	商工業における石油等の消費の実態及び動向をとらえる	国一平成16年3月	商工業石油等消費構造統計表
	商工業石油等消費動態統計調査	○		○	○		指定製造品の製造事業所のうち特定事業所	毎月	商工業における石油等の消費の毎月の実態をとらえる	国一月報 翌々月 年報 平成15年7月	石油等消費動態統計月報 石油等消費動態統計年報
企業・経営	個人企業経済調査		○	○		○	個人企業	4.7.10.1月 (3ヶ月毎)	商工業とサービス業を営む個人企業経営の実態をとらえる	国一季報 翌々月 年報 平成15年8月	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報
家計・物価	家計調査		○	○		○	世帯	毎月	家計収支の実態をとらえる	国一月報 3ヶ月後 年報 平成15年6月	家計調査報告 家計調査報告年報
	消費動向調査		○	○		○	2人以上の一般世帯	6.9.12.3月 (3ヶ月毎)	消費者の意識の変化, 耐久消費財等の保有状況及び購入状況をとらえる	国一季報 2ヶ月後 年報 平成15年7月	消費動向調査結果 消費動向調査年報
	全国物価統計調査		○	○	○	○	小売店舗, 卸売店舗等	平成14年11月20日 (5年毎)	商品の小売価格や卸売価格とサービス料金を調査し, その実態をとらえる	国一年報 平成15年10月	全国物価統計調査報告書
価	小売物価統計調査		○	○		○	小売店舗, 世帯等	毎月	商品の小売価格, サービス料金及び家賃を調査し, 物価水準の動向等を明らかにする	県一Ⅱ. 加工統計の消費者物価指数参照 国一月報 翌々月 年報 平成15年6月	Ⅱ. 加工統計の消費者物価指数参照 小売物価統計調査報告(月報) 消費者物価指数月報 小売物価統計調査年報 消費者物価指数年報
保健	学校保健統計調査		○		○	○	学校	平成14年4~6月 (毎年)	児童・生徒並びに幼児の発育及び健康状態を明らかにする	県一平成15年1月 国一平成15年3月	茨城県の児童・生徒の体格と疾病 学校保健統計調査報告書
教育	学校基本調査		○		○	○	学校, 教育委員会	平成14年5月1日 (毎年)	学校に関する基本的事項をとらえる	県一平成15年2月 国一平成14年12月	茨城の学校統計 学校基本調査報告書

2. 県統計課が単独で実施する統計調査

区分	名称	調査方法					調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全数	抽出	調査員	メー	県直				市町	期日
人口	茨城県常住人口調査	○			○	○	○	毎月	国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにする。	月報 翌月10日 年報 翌年3月	茨城県の人口と世帯（推計） 茨城県の人口
物価	茨城県消費者物価調査		○	○			○	毎月	商品の小売価格、サービス料金及び家賃を調査し、物価水準の動向を明らかにする。	Ⅱ. 加工統計の消費者物価指数参照	Ⅱ. 加工統計の消費者物価指数参照
経済	茨城県景気ウォッチャー調査		○				○	四半期	景気に関する情報を収集し、県民生活の視点から見た景気の状態をとらえる。	平成15年1月	未定

Ⅱ. 加工統計

名称	調査目的	調査対象年次	公表	
			期日	刊行物名
県民経済計算	経済活動の実態やその結果を総合的にとらえる	平成13年度	平成15年1月	—
県民経済計算（四半期速報）	県の経済活動を県内総支出の面から量的に把握する	平成14年	四半期報 当該期の4ヵ月後	県民経済計算四半期速報
市町村民所得	市町村経済を総括的に把握し、産業構造及び所得水準を明らかにする	平成12年度	平成15年3月	市町村民所得年報
鉱工業指数	鉱工業（生産、出荷、在庫）の動向をとらえる	平成14年	月報 翌々月	茨城県鉱工業指数（月報）
消費者物価指数	消費者物価の変動を時系列的に測定し、物価の動向をとらえる	平成14年	年報 平成15年3月	茨城県消費者物価指数
賃金、労働時間、雇用指数	茨城県における毎月の雇用、給与、労働時間等の変動をとらえる	平成14年	月報 3ヵ月後	茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き（月報）
茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる実態を各種統計から体系的に収集、編成し県民福祉向上の基礎資料を得る	平成2年度～13年度	平成15年3月	茨城県社会生活統計指標
茨城早わかり	指標値を使って全国における本県の地位を明らかにする	平成8年度～13年度	平成15年3月	茨城早わかり
市町村早わかり	指標値を使って県内市町村の地位を明らかにする	平成11年度～13年度	平成15年3月	市町村早わかり
茨城県景気動向指数、景気総合指数	茨城県内の景気の変動をとらえる	平成14年	月報 3ヵ月後	茨城の景気動向

●今月の主な動き ●

今月の主な動き

■人口（14年2月1日現在）

1月の概況

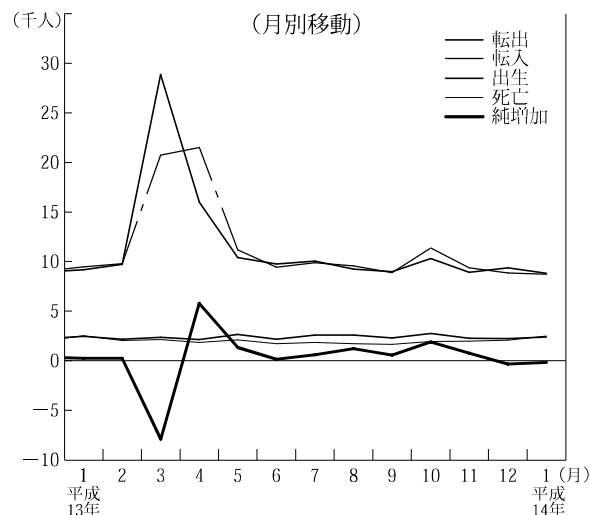
推計人口 **2,993,222人**（対前月△191人）
 （男1,490,541人，女1,502,681人）

〈内訳〉 自然動態△96人
 （出生2,368人，死亡2,464人）

社会動態△95人
 （転入8,644人，転出8,739人）

世帯数 **1,004,083世帯**（対前月605世帯）

人口



■賃金・労働時間・雇用（13年11月）

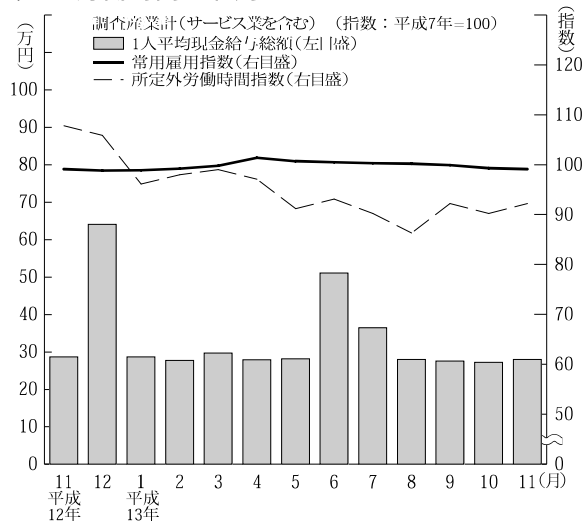
現金給与総額 **279,775円**（△2.5%）
 きまって支給する給与 272,478円（△1.5%）
 特別に支払われた給与 7,297円

総実労働時間 **159.6時間**（2.3%）
 所定内労働時間 150.2時間（3.6%）
 所定外労働時間 9.4時間（△14.5%）

常用雇用指数 99.1

※ 事業所規模 5人以上，（ ）内は対前年同月比。
 ※ 編集の都合上11月分を掲載しました。10月分についての問い合わせにも応じます。

賃金・労働時間・雇用



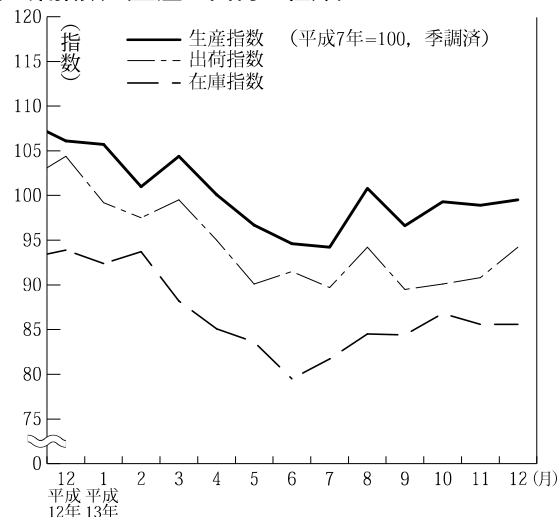
■鉱工業指数（13年12月）（季調済，H7年=100）

生産 **99.5**（前月比0.6%，前年同月比△6.2%）
 上昇…一般機械工業，鉱業など
 低下…輸送機械工業，精密機械工業など

出荷 **94.2**（前月比3.7%，前年同月比△9.7%）
 上昇…一般機械工業，繊維工業など
 低下…輸送機械工業，精密機械工業など

在庫 **85.6**（前月比0.0%，前年同月比△8.9%）
 上昇…輸送機械工業，非鉄金属工業など
 低下…プラスチック製品工業，繊維工業など

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



● 今月の主な動き

■ 消費者物価指数 (14年1月) (県平均, H12=100)

総合 98.8 (前月比△0.3%, 前年同月比△0.8%)

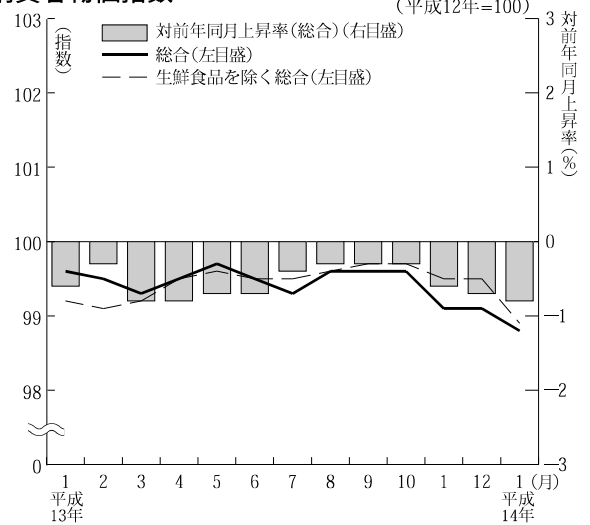
上昇した項目…生鮮野菜, 生鮮果物など

下落した項目…洋服, シャツ・セーター類など

生鮮食品を除く総合 98.9 (前月比△0.6%, 前年同月比△0.3%)

※ 平成12年基準に改定

消費者物価指数

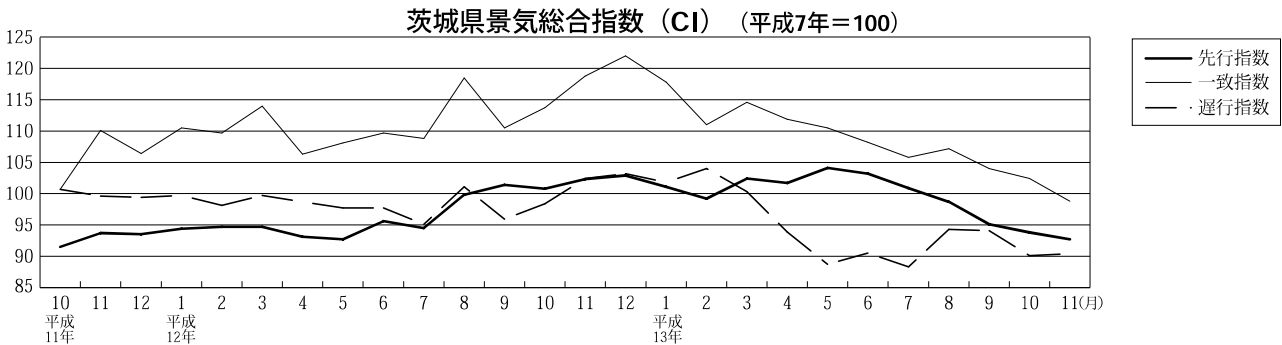
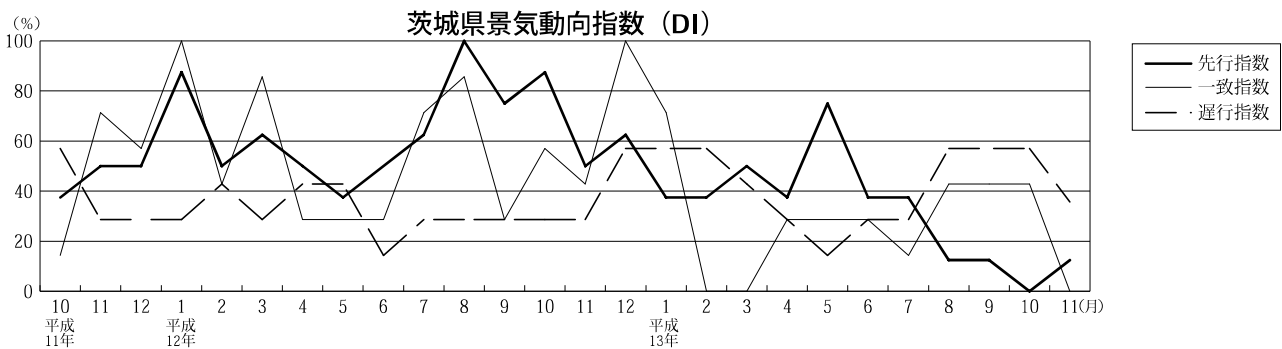


■ 費目別指数

(平成12年=100)

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	98.8	△0.3	△0.8	保健医療	100.3	△0.2	△0.6
食料	98.5	0.7	△2.5	交通通信	98.1	△0.3	△1.5
住居	100.7	0.1	1.2	教育	101.0	0.0	0.8
光熱・水道	100.2	△0.2	0.0	教養娯楽	96.4	△0.9	△1.6
家具・家事用品	96.6	△0.3	△1.8	雑費	101.5	0.1	1.7
被服及び履物	95.3	△6.0	0.1	生鮮食品を除く総合	98.9	△0.6	△0.3

■ 景気動向・総合指数 (13年11月)



◀ 景気動向指数 (DI) ▶

先行指数 12.5% 6か月連続50%を下回った。
一致指数 0.0% 10か月連続50%を下回った。
遅行指数 35.7% 4か月連続50%を下回った。

平成13年11月の景気動向指数の一致指数をみると、すべての指標がマイナスとなり、10か月連続50%を下回った。経済部門別にみると、労働関連の指標が、採用している5指標すべてマイナスとなった。労働関連の指標がすべてマイナスとなったのは、4か月連続である。

◀ 景気総合指数 (CI) ▶ (H7=100)

先行指数 92.7 対前年同月比△9.4%
一致指数 98.8 対前年同月比△16.8%
遅行指数 90.4 対前年同月比△11.7%

家計調査報告（速報） ～平成13年平均結果～

I 家計収支の概要

1. 全世帯の家計

(1) 消費支出は9年連続の実質減少，1人当たりの消費支出は2年ぶりの減少

平成13年の全国・全世帯（平均世帯人員3.22人，世帯主の平均年齢53.4歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均308,692円で，前年に比べ名目2.7%の減少となった。また，消費者物価が下落（-0.9%）したことから，実質では1.8%の減少となり，平成5年以来9年連続の実質減少となった。

また，世帯人員1人当たりの消費支出は，1か月平均95,867円で，前年に比べ名目2.1%の減少，実質1.2%の減少となり，2年ぶりの実質減少となった。

全世帯の消費支出の最近の動きをみると，平成10年に前年末の金融システム不安の影響による消費マインドの悪化や所得の減少がみられ，実質2.2%の減少と2%を上回る減少となり，1人当たりでも実質1.3%の減少と1%を上回る減少となった。平成11年も賞与の減少などにより引き続き所得が減少したことなどから，実質1.2%の減少，1人当たりでも実質0.9%の減少となった。平成12年は，実質0.9%の減少となったものの，消費マインドの改善もあって，1人当たりでは実質0.9%の増加と4年ぶりの増加となった。平成13年は，賞与の減少が続いたほか，世帯主の定期収入も減少したことなどにより，実質1.8%の減少，1人当たりでも実質1.2%の減少となり，10年以來の減少幅となった。（図1，2）。

図1 消費支出の対前年増加率（全国・全世帯）

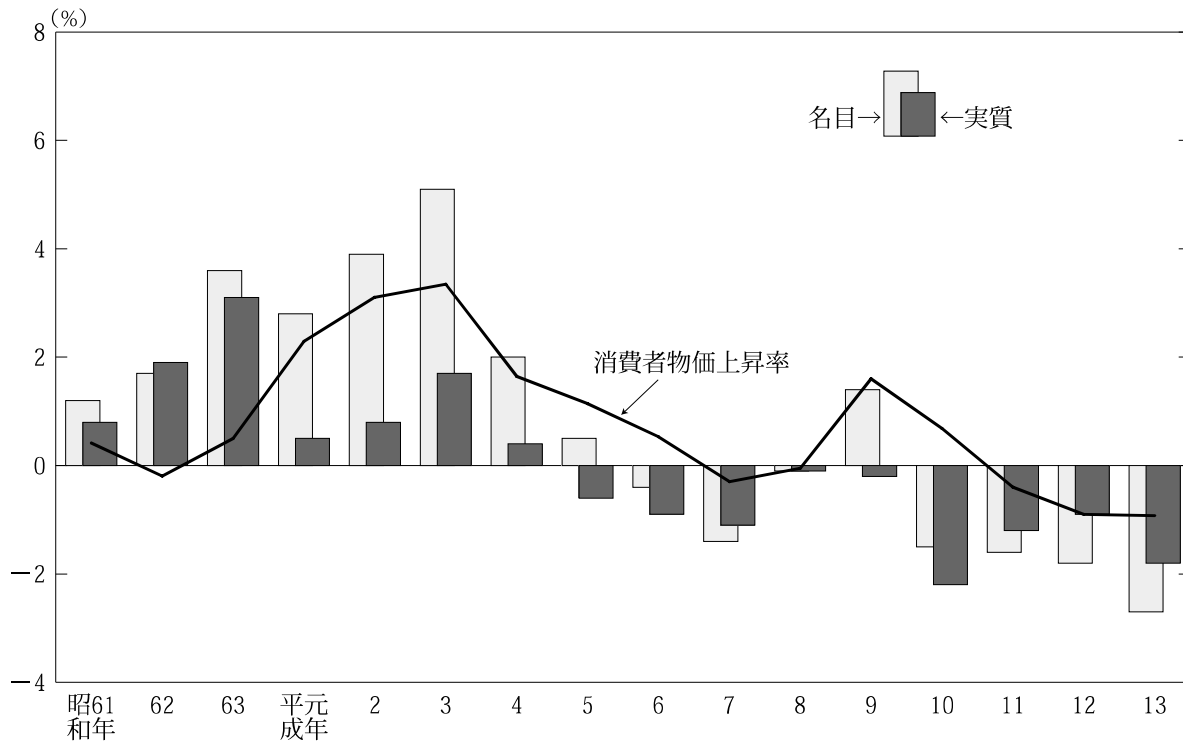
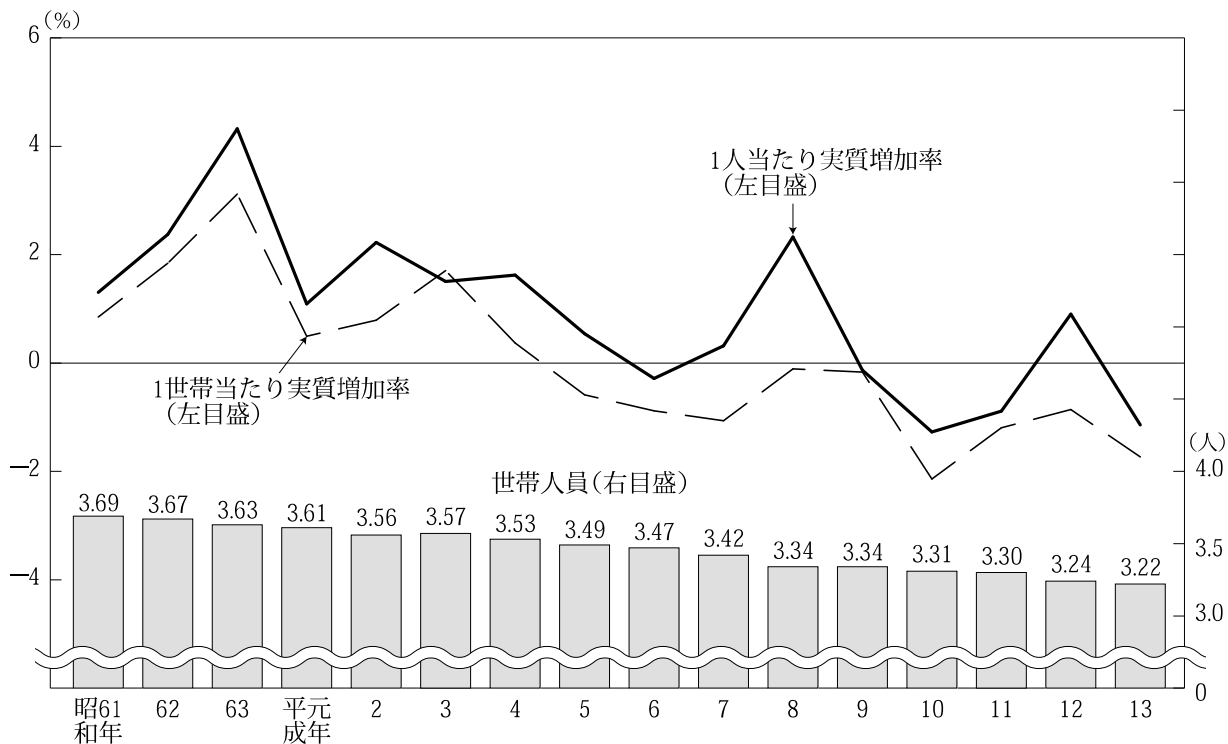


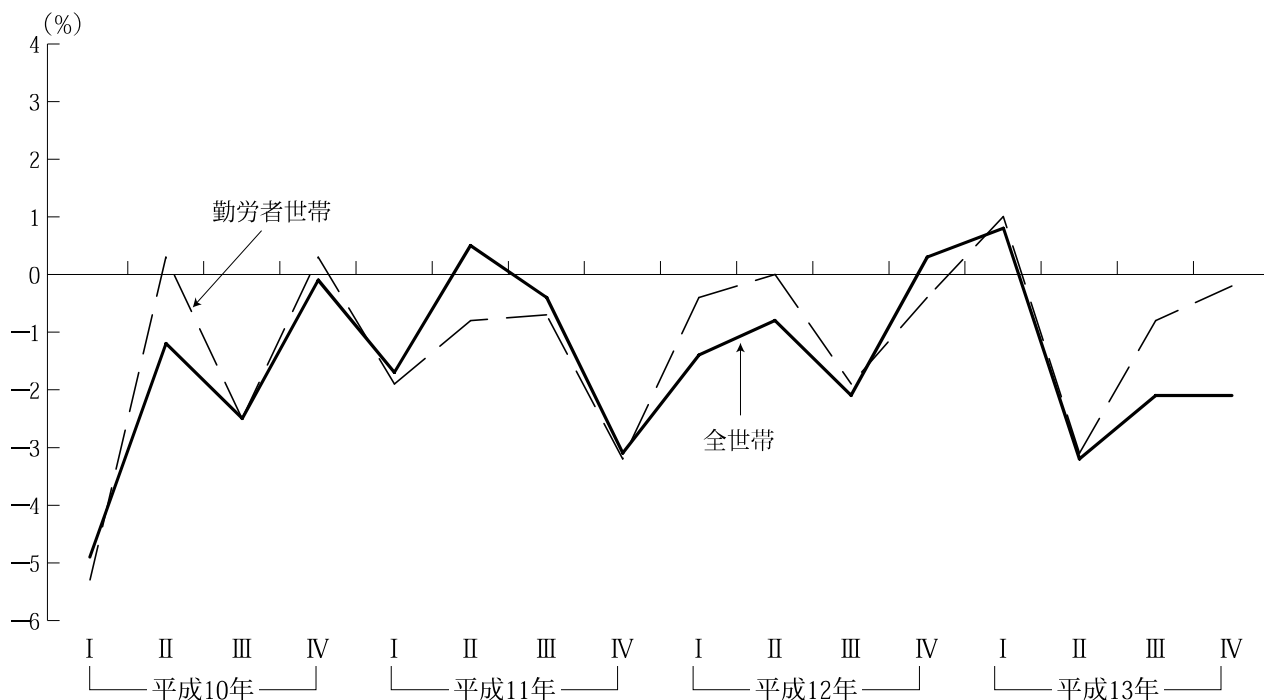
図2 消費支出の対前年実質増加率（全国・全世帯）



■調査から

平成13年の動きを四半期別にみると、1～3月期は、特定家庭用機器再商品化法（以下「家電リサイクル法」という。）施行前の駆け込み需要の影響で家電製品などの耐久財への支出が増加したことにより実質0.8%の増加となったが、4～6月期は、駆け込み需要の反動により耐久財への支出が減少したほか、衣料品などの半耐久財や食料品などの非耐久財などへの支出が減少したことにより実質3.2%の減少となった。7～9月期は耐久財への支出が再び増加となったものの、外食などのサービス、衣料品などの半耐久財などへの支出が減少したことにより、実質2.1%の減少となった。10～12月期は、外国パック旅行費などのサービスや食料品などの非耐久財などへの支出が減少したことなどにより実質2.1%の減少となった（図3）。

図3 消費支出の四半期別対前年同期実質増加率（全国）



（注）Ⅰは1～3月期，Ⅱは4～6月期，Ⅲは7～9月期，Ⅳは10～12月期を表す。

(2) 家電製品やIT関連支出の増加などにより家具・家事用品、交通・通信、教養娯楽などが実質増加

ア 食料は71,534円で、名目3.1%の減少、実質2.5%の減少となった。調理食品、飲料が実質増加となったものの、肉類が大幅な実質減少となったほか、野菜・海藻、酒類、外食、乳卵類、魚介類、穀類、油脂・調味料、果物も実質減少となった。また、菓子類は実質で前年と同水準になった。

なお、食料は世帯人員の減少の影響もあって平成3年以降11年連続して実質減少となっている。

- 肉 類……………実質6.6%の減少。生鮮肉などが減少
- 野菜・海藻………実質4.1%の減少。生鮮野菜などが減少
- 酒 類……………実質3.9%の減少。
- 外 食……………実質3.6%の減少。一般外食などが減少
- 乳 卵 類……………実質3.6%の減少。牛乳などが減少
- 調理食品……………実質2.4%の増加。主食的調理食品などが増加

イ 住居は20,018円で、名目3.7%の減少、実質3.2%の減少となった。家賃地代が実質減少となったほか、設備修繕・維持も3年ぶりの実質減少となった。

ウ 光熱・水道は21,367円で、名目0.5%の減少、実質1.1%の減少となった。灯油などの「他の光熱」が実質増加となったものの、ガス代、電気代、上下水道料が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

なお、光熱・水道は平成10年から12年まで3年連続で実質増加していたが、13年は4年ぶりに実質減少となった。

エ 家具・家事用品は11,151円で、名目1.2%の増加、実質5.0%の大幅な増加となった。冷暖房用器具などの家庭用耐久財が大幅な実質増加となったほか、寝具類、家事用消耗品、家事サービスも実質増加となった。一方、室内装備・装飾品、家事雑貨は実質減少となった。

なお、家具・家事用品は平成10年から12年まで3年連続で実質減少していたが、13年は4年ぶりに実質増加となった。

オ 被服及び履物は15,170円で、名目6.3%の減少、実質4.2%の減少となった。洗濯代などの被服関連サービス、下着類、和服、生地・糸類が大幅な実質減少となったほか、シャツ・セーター類、履物類、マフラー・スカーフなどの「他の被服」、洋服も実質減少となった。

なお、被服及び履物は平成3年以降11年連続して実質減少となっている。

カ 保健医療は11,549円で、名目2.0%の増加、実質1.3%の増加となった。保健医療用品・器具が大幅な実質減少となったものの、医薬品が実質増加となったことなどのため、全体として実質増加となった。また、歯科診療代などの保健医療サービスは実質で前年と同水準になった。

キ 交通・通信は36,420円で、名目0.6%の増加、実質1.5%の増加となった。交通、自動車等関係費が実質減少となったものの、移動電話通信料などの通信が大幅な実質増加となったため、全体として実質増加となった。

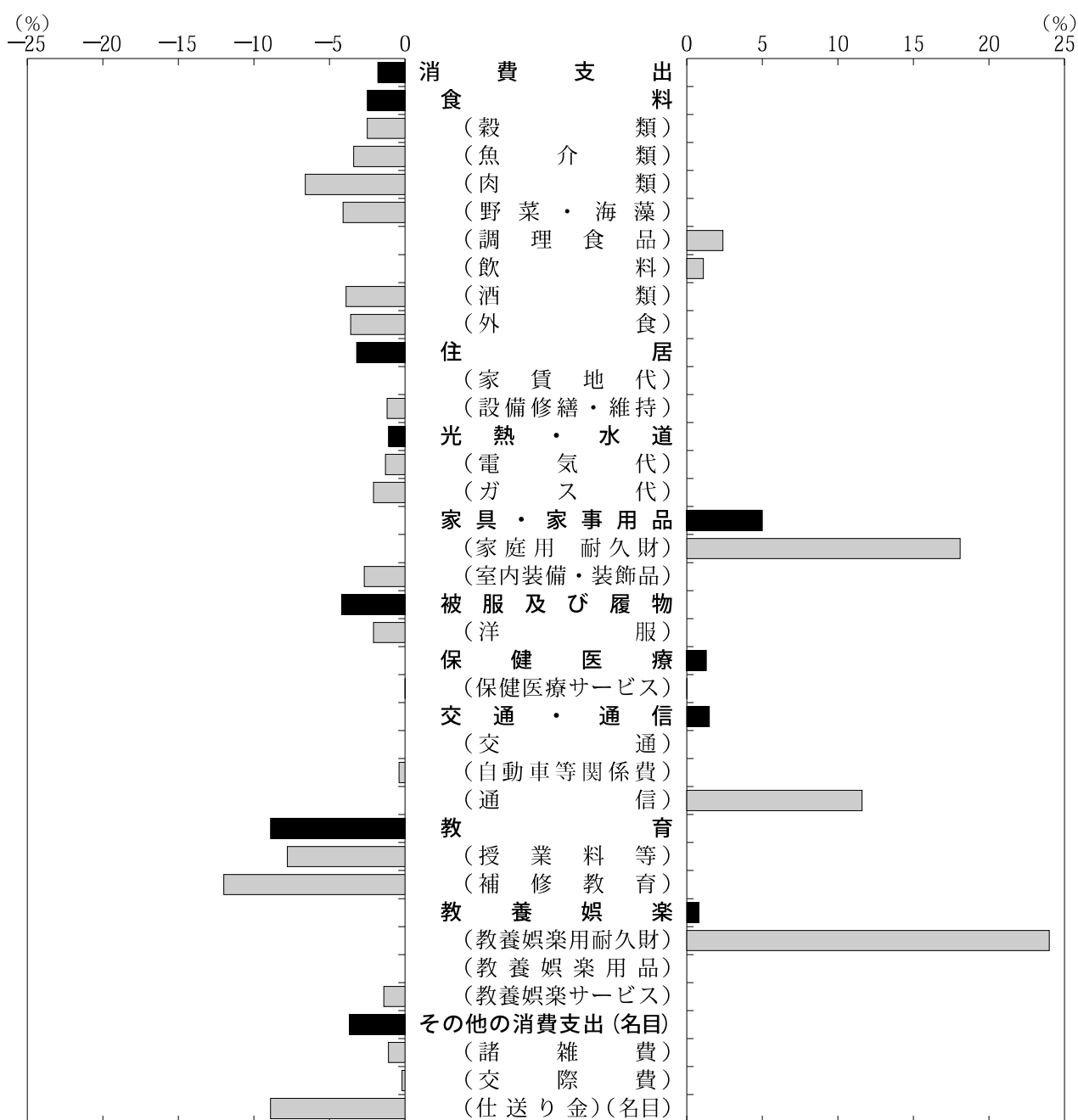
ク 教育は12,765円で、名目7.9%の減少、実質8.9%の大幅な減少となった。教科書・学習参考教材、補習教育、授業料等が大幅な実質減少となった。

■調査から

ケ **教養娯楽**は31,418円で、名目2.2%の減少、実質では0.8%の増加となった。書籍・他の印刷物、パック旅行費などの教養娯楽サービス、教養娯楽用品が実質減少となったものの、パソコンなどの教養娯楽用耐久財が大幅な実質増加になったため、全体として実質増加となった。

コ **その他の消費支出**は77,300円で、名目3.7%の減少となった。仕送り金、こづかいが大幅な減少となったほか、諸雑費、交際費も減少となった（図4）。

図4 消費支出の費目別対前年実質増加率（全国・全世帯）



（注）交際費の実質増加率は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化した。

主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景 気 動 向			
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)		
												事業所規模 5人以上 サービス業を含む	
								世 帯	人			%	円
平成11年	986 253	2 998 967	1.89	339 226	98.4	98.8	99.1	0.54	※20 662	—	—		
12	985 829	2 985 676	—	337 891	98.0	98.9	101.0	0.65	※19 650	—	—		
13	1 000 574	2 991 172	1.84	…	…	…	…	…	…	—	—		
13. 2	990 030	2 989 340	0.07	277 558	80.5	99.2	98.0	0.72	18 419	0.0	111.0		
3	990 516	2 989 560	△2.63	296 698	86.1	99.8	99.0	r 0.70	17 697	0.0	114.6		
4	988 521	2 981 695	1.92	279 071	80.9	101.4	97.1	0.69	17 584	28.6	111.9		
5	995 033	2 987 421	0.44	281 610	81.7	100.7	91.2	0.68	19 894	28.6	110.5		
6	996 960	2 988 723	0.05	510 645	148.1	100.5	93.1	0.67	19 596	28.6	108.2		
7	997 768	2 988 859	0.19	365 020	105.9	100.3	90.2	r 0.66	21 004	14.3	105.8		
8	998 648	2 989 434	0.40	280 226	81.3	100.2	86.3	0.63	22 028	42.9	107.2		
9	999 724	2 990 629	0.18	275 949	80.0	99.9	92.2	0.59	21 805	42.9	104.0		
10	1 000 574	2 991 172	0.62	272 641	79.1	99.3	90.2	0.56	23 120	42.9	102.4		
11	1 002 278	2 993 026	0.25	279 775	81.1	99.1	92.2	0.52	22 768	r 0.0	r 98.8		
12	1 003 544	2 993 768	△0.12	…	…	…	…	r 0.50	22 726	…	…		
14. 1	1 003 478	2 993 413	△0.06	…	…	…	…	0.51	22 925	…	…		
2	1 004 083	2 993 222	…	…	…	…	…	…	…	…	…		
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課		県 統 計 課				
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ						

(注) 人口、世帯の数値は当月(当年)10月1日現在。

全 国

年 月	人 口		労 働					景 気 動 向				
	人 口	人口増加 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)		
											事業所規模 5人以上 サービス業を含む	
							千 人	%			円	平成7年=100
平成11年	126 686	1.58	353 679	100.1	101.6	97.7	0.49	4.7	—	—		
12	126 926	2.09	355 474	100.6	101.4	101.2	r 0.62	4.7	—	—		
13	127 291	2.87	351 335	99.4	101.2	96.7	…	5.0	—	—		
13. 2	127 042	△0.57	283 682	80.3	100.7	100.0	0.64	4.7	9.1	r 106.9		
3	126 970	0.55	303 630	85.9	100.4	105.2	r 0.62	4.7	9.1	104.6		
4	127 040	△0.34	292 007	82.6	101.3	102.1	0.62	4.8	18.2	r 102.7		
5	126 996	0.88	286 430	81.1	101.4	94.8	r 0.62	4.9	27.3	r 101.9		
6	127 108	0.17	485 588	137.4	101.6	94.8	0.61	4.9	r 18.2	r 101.0		
7	127 130	△0.64	432 637	122.4	101.7	94.8	0.60	5.0	9.1	98.8		
8	127 048	0.48	309 359	87.6	101.5	91.8	0.59	5.0	0.0	97.7		
9	127 109	r 1.43	284 368	80.5	101.3	92.8	0.57	5.3	9.1	94.6		
10	r 127 291	p 0.62	285 861	80.9	101.3	94.8	r 0.54	r 5.3	r 9.1	93.5		
11	p 127 370	p 0.00	295 277	83.6	101.3	95.9	r 0.52	r 5.4	r 18.2	r 92.5		
12	p 127 370	…	646 884	183.1	101.3	96.9	0.51	r 5.5	r 27.3	r 93.0		
14. 1	p 127 260	…	…	…	…	…	0.51	5.3	p 33.3	p 92.7		
2	p 127 390	…	…	…	…	…	…	…	…	…		
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局	内 閣 府				

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上		年度末		8手形交換所分		
平成7年=100			千kwh	百万円	億 円		千枚	百万円	件	
平成11年	100.8	96.9	85.3	※12 898 686	※386 523	122 850	77 788	1 215	1 529 267	183
12	103.9	100.4	87.9	※13 380 723	※351 254	124 831	78 438	1 125	1 404 627	207
13	99.3	93.4	80.1	1 032	1 265 263	235
13. 2	101.0	97.5	93.7	1 107 237	42 261	124 760	77 575	92	97 758	14
3	104.4	99.5	88.2	1 120 312	39 437	124 831	78 438	79	95 812	15
4	100.1	95.0	85.1	1 067 900	17 104	126 304	78 161	84	119 345	23
5	96.7	90.1	83.6	1 049 682	11 116	125 533	78 174	102	128 229	23
6	94.6	91.5	79.5	1 130 000	22 470	127 556	78 225	74	105 271	21
7	94.2	89.7	81.7	1 168 801	21 389	126 423	77 535	101	119 355	14
8	100.8	94.2	84.5	1 071 051	22 897	126 061	76 630	86	103 830	25
9	96.6	89.5	84.4	1 074 017	51 071	125 372	78 054	68	80 338	19
10	99.3	90.1	86.8	1 075 513	45 154	124 887	76 735	95	116 134	20
11	98.9	90.8	85.6	1 063 726	24 903	125 499	75 986	82	88 034	24
12	99.5	94.2	85.6	1 057 797	30 747	126 800	76 410	74	89 992	16
14. 1	975 407	18 373	p125 111	p75 654	91	107 841	10
2	1 042 962	12 092	19
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所			東京商工 水戸	
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

(注) 茨城県の、公共工事請負契約額は契約時ベース。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数			百万kwh		億円	年月末		千枚	億円
平成7年=100			億円							
平成11年	99.3	101.1	92.3	256 088	153 723	654 047	4 867 720	4 688 104	239 320	11 385 528
12	105.2	107.3	94.4	265 911	184 105	633 972	4 821 755	4 639 163	225 874	10 523 390
13	96.9	99.2	92.6	259 059	...	690 042	208 900	8 772 980
13. 2	103.9	106.1	97.4	20 805	12 285	572 364	4 772 314	4 570 118	17 384	731 777
3	101.7	103.6	98.1	22 046	28 917	586 744	4 768 555	4 569 652	16 227	878 698
4	99.7	100.7	100.3	20 919	5 718	600 389	4 875 803	4 500 631	16 975	742 076
5	98.5	100.7	101.1	21 196	8 892	578 540	4 848 887	4 455 907	20 305	804 195
6	97.7	100.6	100.5	22 402	14 506	610 778	4 823 743	4 472 873	14 958	731 440
7	94.8	97.6	99.1	23 488	13 609	596 577	4 788 828	4 454 333	21 460	748 932
8	95.6	98.5	99.4	21 906	16 617	590 558	4 774 801	4 439 956	17 186	706 277
9	92.8	95.3	98.1	21 831	20 624	597 294	4 807 927	4 505 649	14 075	661 964
10	92.6	94.8	96.8	21 829	15 788	602 384	4 767 356	4 437 469	19 102	746 246
11	91.0	93.5	95.4	20 850	11 988	614 190	4 820 701	4 431 964	16 437	661 809
12	92.4	94.9	94.1	20 687	13 696	690 042	4 861 746	4 482 233	15 792	675 923
14. 1	19 776	...	639 497	17 930	656 687
2
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業指数は、年間補正後の指数である。

国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築				年 月
	家計消費支出 (水戸市 勤労者世帯)	百貨店売上高 (主要3店)	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積	
	百万円	円	百万円	台	平成12年=100	千㎡	百万円	戸	
47 562	348 560	47 807	147 576	r 100.8	5 161	811 619	26 968	2 820 853	平成11年
91 767	355 266	46 487	149 248	r 100.0	4 598	692 757	24 077	2 610 443	12
116 240	...	43 097	145 792	99.5	4 539	672 484	23 944	2 404 172	13
2 940	354 222	3 479	13 856	r 99.6	321	48 954	1 755	191 386	13. 2
4 560	321 338	3 346	19 569	r 99.5	386	58 831	1 913	196 647	3
5 446	338 421	3 673	9 896	r 99.7	365	52 014	1 875	203 762	4
10 502	316 965	3 537	10 405	r 99.9	446	60 344	2 222	211 383	5
6 815	343 866	3 597	13 065	r 99.5	504	83 248	2 216	218 461	6
13 770	357 453	3 868	13 611	r 99.2	364	51 456	2 097	208 108	7
12 348	396 105	2 920	8 840	r 99.7	444	54 530	1 984	194 694	8
6 105	316 331	2 911	12 854	r 99.6	336	55 918	1 848	194 662	9
38 760	341 627	3 592	11 038	r 99.7	365	57 947	2 099	202 013	10
4 592	313 084	3 381	11 431	r 99.1	333	51 062	2 451	226 056	11
7 400	459 501	4 508	10 553	r 99.0	344	50 852	2 008	201 102	12
4 407	...	3 701	10 207	98.8	283	40 990	1 606	154 413	14. 1
14 531	...	3 065	12 542	p 98.3	2
リサーチ 支店	総務省統計局	水戸財務 事 務 所	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	国土交通省総合政策局				資料出所
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	卸 売 物価指数 (国内)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床 面 積	
		円	億円	千台	平成12年=100	平成7年=100	千㎡	億円	戸	千㎡	
15 460	135 522	346 177	102 854	3 988	100.7	96.1	194 278	320 491	1 214 601	117 934	平成11年
19 071	239 874	340 977	100 115	4 095	100.0	96.1	200 259	315 611	1 229 843	119 878	12
19 441	162 130	335 042	r 96 278	4 059	99.3	95.3	181 093	282 713	1 173 858	109 836	13
1 448	11 153	314 197	6 593	371	99.5	95.7	13 127	20 644	83 440	8 107	13. 2
1 703	23 668	369 140	8 456	582	99.3	95.6	14 874	22 263	94 829	9 226	3
1 631	10 480	347 882	7 668	273	99.5	95.5	15 455	24 621	99 556	9 653	4
1 724	10 215	318 667	7 573	289	99.6	95.5	15 232	23 546	100 250	9 487	5
1 563	6 907	304 318	7 538	367	99.3	95.4	15 884	24 236	101 168	9 610	6
1 567	7 470	346 890	9 389	391	99.0	95.5	16 854	26 421	103 135	9 766	7
1 612	7 355	326 938	6 347	256	99.4	95.4	16 346	26 282	104 705	9 805	8
1 568	30 013	312 797	6 997	371	99.2	95.2	15 679	24 965	102 507	9 370	9
1 911	10 710	331 546	7 862	296	99.2	94.8	15 563	24 154	101 746	9 199	10
1 851	18 821	319 519	8 359	311	98.7	94.6	15 491	23 813	105 743	9 375	11
1 505	15 641	395 578	r 11 434	297	98.6	94.6	14 098	22 445	95 431	8 505	12
1 620	10 673	p 328 060	p 7 945	248	98.4	94.4	12 218	18 527	84 196	7 599	14. 1
...	350	2
株帝国データバンク	総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	国土交通省総合政策局				資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			対 前 年 (月) 増 減 数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
11.10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 504 999	5 644	28 604	23 412	137 802	137 347
12.10.1	985 829	2 985 676	1 488 340	1 497 336	—	—	—	—	—
13.10.1	1 000 574	2 991 172	1 489 964	1 501 208	5 496	28 227	23 077	139 001	138 655
13. 2.1	990 030	2 989 340	1 489 780	1 499 560	220	2 428	2 495	9 395	9 108
3.1	990 516	2 989 560	1 489 779	1 499 781	220	2 141	1 997	9 709	9 633
4.1	988 521	2 981 695	1 485 118	1 496 577	△7 865	2 313	2 094	20 572	28 656
5.1	995 033	2 987 421	1 488 662	1 498 759	5 726	2 099	1 826	21 328	15 875
6.1	996 960	2 988 723	1 489 284	1 499 439	1 302	2 604	2 083	11 092	10 311
7.1	997 768	2 988 859	1 489 179	1 499 680	136	2 147	1 698	9 361	9 674
8.1	998 648	2 989 434	1 489 370	1 500 064	575	2 568	1 826	9 784	9 951
9.1	999 724	2 990 629	1 489 893	1 500 736	1 195	2 553	1 678	9 482	9 162
10.1	1 000 574	2 991 172	1 489 964	1 501 208	543	2 253	1 617	8 817	8 910
11.1	1 002 278	2 993 026	1 490 861	1 502 165	1 854	2 721	1 923	11 264	10 208
12.1	1 003 544	2 993 768	1 491 092	1 502 676	742	2 248	1 938	9 274	8 842
14. 1.1	1 003 478	2 993 413	1 490 663	1 502 750	△355	2 186	2 024	8 766	9 283
2.1	1 004 083	2 993 222	1 490 541	1 502 681	△191	2 368	2 464	8 644	8 739

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を、資料：県統計課
月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯、人)

市 町 村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 14 年 2 月 1 日			市 町 村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 14 年 2 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 985 676	2 993 222	△191	1 004 083	水 海 道 市	42 015	42 263	△22	12 617
市 部	1 726 882	1 732 576	154	617 496	常 陸 太 田 市	39 680	39 708	5	12 838
郡 部	1 258 794	1 260 646	△345	386 587	高 萩 市	34 602	34 531	△2	12 056
水 戸 市	246 739	247 858	101	97 634	北 茨 城 市	51 593	51 381	14	16 928
日 立 市	193 353	192 226	△67	73 397	笠 間 市	30 076	30 005	11	9 415
土 浦 市	134 702	135 475	29	50 353	取 手 市	82 527	81 623	△74	30 188
古 河 市	58 727	58 879	△22	20 768	岩 井 市	43 421	43 162	△42	12 326
石 岡 市	52 568	52 595	△2	17 614	牛 久 市	73 258	74 399	25	25 632
下 館 市	65 034	64 821	7	20 618	つ く ば 市	165 978	168 317	98	63 879
結 城 市	52 774	52 828	△12	16 103	ひ た ち な か 市	151 673	152 275	18	54 393
龍 ヶ 崎 市	76 923	77 968	35	26 869	鹿 嶋 市	62 287	63 055	3	22 205
下 妻 市	37 008	37 234	28	11 647	潮 来 市	※31 944	31 973	23	10 016

※ 牛堀町、潮来町の合計。

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 14 年 2 月 1 日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 14 年 2 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	139 554	139 763	3	42 652	稲敷郡	153 763	153 309	△118	48 438
茨城町	35 296	35 250	△37	10 154	江戸崎町	20 456	20 349	△35	6 630
小川町	19 501	19 510	0	5 641	美浦村	18 219	18 183	5	6 028
美野里町	25 040	25 252	32	8 015	阿見町	46 922	46 955	△15	16 185
内原町	14 823	14 844	△3	4 238	荃崎町	25 836	25 718	△31	8 483
常北町	13 459	13 504	6	4 162	新利根町	10 500	10 524	△7	2 946
桂村	7 050	7 037	△2	2 115	河内町	11 502	11 339	△19	3 079
御前山村	4 428	4 390	△2	1 376	桜川村	7 449	7 346	5	1 853
大洗町	19 957	19 976	9	6 951	東町	12 879	12 895	△21	3 234
西茨城郡	77 519	77 629	△76	23 807	新治郡	94 049	94 011	△51	27 232
友部町	35 557	35 807	△48	11 745	霞ヶ浦町	18 569	18 399	△25	5 139
岩間町	16 725	16 700	△25	5 127	玉里村	8 865	8 952	6	2 684
七会村	2 498	2 466	2	646	八郷町	30 551	30 466	△24	7 869
岩瀬町	22 739	22 656	△5	6 289	千代田町	26 660	26 810	3	9 001
那珂郡	133 938	134 482	△48	44 321	新治村	9 404	9 384	△11	2 539
東海村	34 333	34 741	34	12 302	筑波郡	40 532	40 498	△23	12 210
那珂町	45 983	46 360	△43	14 927	伊奈町	25 569	25 453	△23	7 782
瓜連町	9 086	9 040	6	2 742	谷和原村	14 963	15 045	0	4 428
大宮町	27 126	27 194	△29	8 929	真壁郡	78 681	78 183	△65	21 288
山方町	8 048	7 906	△15	2 615	関城町	16 145	16 221	△5	4 408
美和村	4 612	4 543	4	1 381	明野町	17 796	17 649	△25	4 946
緒川村	4 750	4 698	△5	1 425	真壁町	20 039	19 754	△17	5 384
久慈郡	46 171	45 588	△22	14 235	大和村	7 556	7 479	△6	1 897
金砂郷町	11 336	11 365	6	3 423	協和町	17 145	17 080	△12	4 653
水府村	6 447	6 301	△13	2 041	結城郡	58 118	58 455	△95	16 149
里美村	4 406	4 318	△3	1 321	八千代町	24 352	24 338	△25	6 255
大子町	23 982	23 604	△12	7 450	千代川村	9 536	9 574	12	2 715
多賀郡	13 236	13 354	15	4 350	石下町	24 230	24 543	△82	7 179
十王町	13 236	13 354	15	4 350	猿島郡	140 366	140 541	△27	41 343
鹿島郡	138 541	140 139	185	46 012	総和町	48 007	48 262	4	15 368
旭村	11 637	11 701	3	3 103	五霞町	10 218	10 240	△5	2 858
鉾田町	28 225	28 256	66	7 879	三和町	39 718	39 567	△19	11 691
大洋村	11 053	11 161	16	3 506	猿島町	15 252	15 244	△28	3 744
神栖町	48 575	49 826	59	18 771	境町	27 171	27 228	21	7 682
波崎町	39 051	39 195	41	12 753	北相馬郡	102 861	103 413	△43	33 501
行方郡	41 465	41 281	20	11 049	守谷町	50 362	51 456	△2	17 025
麻生町	16 587	16 481	△10	4 442	藤代町	33 466	33 152	△3	10 587
北浦町	10 938	10 940	41	2 785	利根町	19 033	18 805	△38	5 889
玉造町	13 940	13 860	△11	3 822					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(平成7年=100) (単位:円)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 〔サービス 業を含む〕
平成10年	100.2	99.4	103.5	97.6	115.5	100.0	101.7	92.8	113.8	101.9	349 450
11	98.4	96.9	95.0	96.5	103.0	102.4	92.3	112.4	98.7	101.6	339 226
12	98.0	96.4	96.5	98.2	89.9	101.5	85.7	117.3	123.3	101.3	337 891
12.11	83.2	83.7	95.4	82.6	72.0	90.2	78.1	90.0	96.9	81.7	286 739
12	185.8	178.9	138.6	191.6	176.5	182.5	144.7	275.2	251.7	200.8	640 688
13. 1	83.2	84.6	90.9	78.6	73.6	104.5	91.7	77.6	78.9	79.4	286 733
2	80.5	80.2	88.9	77.3	72.0	93.5	80.2	77.1	77.2	80.7	277 558
3	86.1	81.4	87.2	78.0	73.6	95.4	80.6	86.1	110.6	96.1	296 698
4	80.9	80.4	83.8	78.0	72.0	90.5	84.2	76.3	76.0	81.7	279 071
5	81.7	83.1	84.2	77.4	72.5	86.1	88.4	118.7	77.8	78.0	281 610
6	148.1	142.6	101.0	147.4	254.9	161.6	115.8	227.1	155.1	159.1	510 645
7	105.9	108.7	93.0	111.5	83.0	121.9	119.0	76.7	93.1	99.0	365 020
8	81.3	81.1	81.7	79.1	83.6	91.6	84.5	74.6	77.9	81.2	280 226
9	80.0	79.9	80.7	78.0	85.4	91.7	79.9	81.6	80.3	79.9	275 949
10	79.1	78.2	77.3	76.7	84.9	83.7	79.6	85.0	81.4	80.5	272 641
11	81.1	81.1	83.4	79.3	84.5	88.6	82.3	83.0	83.1	80.7	279 775

(注) 1 規模5人以上の事業所。 2 名目賃金指数。

資料: 県統計課

4. 産業別雇用指数

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成10年	98.6	96.8	107.2	96.0	100.4	99.7	95.3	88.7	83.7	103.3
11	98.8	98.0	111.5	98.4	98.9	102.0	93.1	86.6	98.0	101.0
12	98.9	96.7	108.7	96.1	102.2	98.4	94.6	83.4	106.3	104.7
12.11	99.1	96.4	106.3	95.6	104.9	97.6	95.5	82.2	100.1	106.5
12	98.8	96.0	104.8	95.8	104.7	97.1	94.7	82.0	100.8	106.5
13. 1	98.9	95.6	106.5	95.3	104.6	96.3	93.9	82.0	98.3	107.6
2	99.2	95.9	106.2	94.8	104.9	96.1	95.5	81.5	106.9	108.1
3	99.8	96.4	110.1	95.1	104.9	96.4	95.7	81.8	100.7	108.8
4	101.4	97.5	109.8	95.2	105.4	96.9	98.6	84.6	98.3	112.1
5	100.7	96.3	109.0	94.6	105.2	96.2	95.8	84.8	99.6	112.4
6	100.5	95.9	106.1	94.6	105.2	96.7	95.6	84.6	99.9	112.9
7	100.3	96.2	108.2	94.7	103.1	100.5	94.4	84.4	99.7	111.5
8	100.2	96.0	108.4	94.0	102.8	98.8	95.4	83.0	99.7	111.5
9	99.9	95.3	109.2	93.6	103.2	96.5	95.0	78.2	101.0	112.4
10	99.3	94.3	106.0	93.2	103.6	95.7	93.8	77.9	98.3	112.9
11	99.1	93.9	106.4	92.8	103.7	95.4	93.1	77.5	98.3	113.1

(注) 1 規模5人以上の事業所。

2 常用雇用指数。

資料: 県統計課

5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 (サービス 業を含む)
平成10年	94.2	92.4	87.1	89.4	96.8	107.6	93.4	96.0	103.8	99.6	96.9
11	94.5	92.5	90.3	89.4	99.1	108.2	91.7	103.9	102.3	100.2	99.1
12	94.9	93.4	91.8	90.5	103.1	111.8	91.1	105.6	98.6	99.2	101.0
12.11	95.6	94.4	92.6	93.5	103.4	114.6	88.4	106.2	102.4	99.4	107.8
12	96.0	95.3	92.8	93.3	102.2	119.7	90.8	104.3	100.1	98.4	105.9
13.1	86.6	85.0	84.9	81.2	100.3	97.8	86.7	93.7	83.4	90.9	96.1
2	94.2	93.6	92.7	92.8	100.3	107.6	89.4	102.4	104.4	96.4	98.0
3	93.0	91.4	91.2	89.4	104.9	110.9	86.3	103.6	96.3	97.9	99.0
4	97.7	95.6	92.2	93.5	104.1	114.0	93.1	108.3	104.9	103.6	97.1
5	90.3	87.6	83.7	82.3	103.4	106.8	90.0	103.8	99.6	97.8	91.2
6	100.7	97.6	93.3	95.1	96.8	116.6	96.8	106.7	110.6	109.0	93.1
7	97.6	96.0	94.5	91.8	97.3	113.2	97.5	106.5	105.8	102.3	90.2
8	90.6	89.4	84.4	83.7	95.0	101.8	95.5	104.6	101.1	94.6	86.3
9	94.7	93.8	92.7	91.2	91.7	113.8	92.6	95.3	99.7	97.7	92.2
10	95.6	93.2	86.4	90.6	105.4	112.8	92.3	107.8	105.8	102.1	90.2
11	97.8	96.7	90.5	93.9	100.4	119.2	95.6	107.2	110.5	101.5	92.2

(注) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

労
働

6. 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一般職業紹介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成10年	132 667	130 582	28 625	45 465	33 563	1.02	0.63	※18 715
11	128 003	143 018	27 087	50 656	35 846	0.90	0.54	※20 662
12	144 054	139 851	31 343	49 727	39 441	1.08	0.65	※19 650
13.1	14 184	11 763	34 210	43 717	2 602	1.17	r 0.72	18 780
2	13 279	11 013	35 255	44 810	3 049	1.13	0.72	18 419
3	12 842	13 089	35 282	48 267	3 336	1.03	r 0.70	17 697
4	12 443	15 761	33 632	52 576	3 394	1.11	0.69	17 584
5	12 494	13 039	32 670	53 645	3 410	1.12	0.68	19 894
6	12 275	11 964	31 665	53 120	3 325	1.08	0.67	19 596
7	12 515	11 783	32 279	52 550	3 424	1.01	r 0.66	21 004
8	12 265	11 895	31 782	51 950	3 118	0.94	0.63	22 028
9	12 355	12 650	32 390	52 779	3 295	0.90	0.59	21 805
10	13 110	14 726	32 661	55 929	3 708	0.86	0.56	23 120
11	10 951	12 163	30 427	55 316	3 302	r 0.81	0.52	22 768
12	9 301	8 921	27 621	51 084	2 762	r 0.79	r 0.50	22 726
14.1	12 761	14 952	28 914	52 998	2 732	0.82	0.51	22 925

(注) 1 ※は年度数値。

2 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生体10kg)	乳 子 牛 (めす生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成11年	16 940	835	1 992	2 964	10 850	87 220	2 219
12	15 025	820	1 908	3 048	10 513	145 727	2 203
13	14 609	834	1 714	3 515	8 923	185 898	2 338
13. 2	14 233	817	2 250	3 026	12 125	189 067	2 330
3	14 233	817	1 873	3 190	9 986	209 347	2 330
4	…	817	1 615	3 301	10 788	209 167	2 287
5	…	817	1 462	3 328	10 729	209 417	2 300
6	…	813	1 425	3 761	10 404	208 962	2 287
7	…	824	1 461	3 700	9 975	189 312	2 300
8	13 900	834	1 409	3 905	9 599	187 947	2 300
9	14 633	834	1 820	3 491	8 318	187 772	2 343
10	14 933	834	1 763	3 730	7 037	187 772	2 350
11	14 933	834	1 786	3 810	7 037	177 167	2 450
12	15 000	834	2 124	4 067	5 422	43 850	2 423
14. 1	15 000	830	1 508	5 057	5 705	38 855	2 400
2	15 333	830	1 730	5 482	4 801	42 022	2 333

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)
平成10年	109	144	96	113	319	322	291	472	227
11	85	126	60	84	285	315	226	324	144
12	75	97	45	66	179	267	237	330	164
13. 2	123	94	85	134	154	344	426	870	433
3	104	90	127	121	156	387	253	593	194
4	76	150	78	68	152	339	180	395	117
5	70	133	63	47	229	214	144	272	101
6	49	95	65	48	303	195	158	262	110
7	81	133	76	77	256	224	140	241	102
8	106	120	91	69	321	296	212	366	141
9	138	84	98	75	331	229	246	252	196
10	74	85	70	74	212	240	184	336	146
11	37	76	27	48	199	303	197	266	109
12	37	62	23	63	161	300	294	269	175
14. 1	47	52	24	70	152	275	360	473	204
2	46	43	24	51	132	283	285	603	165

(注) 1 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 2 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 3 年価格は、年の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成11年		100.8	100.8	86.4	99.8	110.1	90.2	96.9	86.7	73.2	105.1	88.5	119.9	89.2
12		103.9	103.9	99.5	102.2	123.8	92.6	97.2	89.8	88.7	95.4	89.3	123.0	94.4
13		99.3	99.3	106.3	99.3	109.2	87.7	89.1	86.6	83.8	98.3	88.2	120.0	104.2
12.12		106.1	106.1	101.4	105.8	133.3	100.4	99.1	107.5	88.0	96.3	92.8	117.0	97.2
13.1		105.7	105.7	107.8	107.0	114.3	93.7	87.0	97.1	89.5	102.6	92.6	133.2	101.7
2		101.0	101.0	106.1	109.3	114.7	89.2	90.9	86.9	87.0	100.0	92.2	121.5	88.7
3		104.4	104.4	110.6	99.6	108.1	94.9	81.7	101.2	86.4	68.8	91.0	127.2	96.0
4		100.1	100.1	100.5	92.3	103.4	90.6	84.2	102.9	86.1	91.4	89.3	121.8	100.5
5		96.7	96.6	110.5	106.3	100.7	81.1	80.5	82.0	93.8	96.9	90.4	121.2	108.7
6		94.6	94.6	103.7	97.3	101.1	81.5	82.5	77.9	90.7	111.0	95.6	117.7	144.8
7		94.2	94.2	99.4	95.7	104.8	77.7	87.2	70.6	78.6	100.5	79.4	122.6	119.8
8		100.8	100.8	109.4	105.1	105.3	89.5	89.0	82.7	82.8	111.5	90.2	117.2	99.5
9		96.6	96.6	104.0	97.1	108.7	86.6	101.9	74.9	75.2	89.8	82.0	111.4	104.2
10		99.3	99.3	108.7	97.1	115.2	90.3	96.7	88.7	86.5	106.1	88.8	110.1	96.4
11		98.9	98.9	106.0	96.3	119.1	87.0	90.2	84.0	85.7	118.7	81.4	114.2	105.0
12		99.5	99.5	109.2	90.8	116.6	88.3	96.8	87.5	66.8	104.4	86.3	122.1	102.9
	(%) 対前月増減率 対前年同月増減率	0.6 △6.2	0.6 △6.2	3.0 7.6	△5.7 △14.2	△2.1 △12.5	1.5 △12.1	7.3 △2.3	4.2 △18.6	△22.1 △24.0	△12.0 8.4	6.0 △6.9	6.9 4.3	△2.0 5.8

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成11年		118.3	92.6	87.7	113.4	91.1	75.1	27.2	79.8	136.5	126.8	99.4	52.2	97.5
12		114.5	95.1	84.5	113.7	90.7	77.1	23.3	81.0	129.5	130.2	102.3	75.0	102.0
13		103.6	95.8	74.4	112.1	81.5	71.9	20.4	76.0	120.4	89.3	101.9	67.3	97.2
12.12		109.6	94.2	86.5	114.8	85.3	73.3	21.6	81.8	122.7	103.4	98.9	72.8	103.8
13.1		111.5	95.0	74.8	115.7	88.3	81.8	21.7	73.1	126.7	98.7	105.2	94.8	105.5
2		105.7	95.6	75.5	110.8	85.4	78.3	21.7	82.1	116.3	101.1	98.6	85.6	99.8
3		107.7	96.0	77.4	118.5	83.9	74.7	29.5	73.3	120.8	91.6	94.7	57.2	101.1
4		104.3	93.9	79.6	109.7	84.3	70.9	25.0	86.3	124.7	96.6	107.2	38.2	96.6
5		111.6	93.7	77.3	108.1	83.2	74.9	28.5	58.4	131.2	100.5	71.7	47.3	93.0
6		110.0	102.1	75.7	102.4	81.5	72.5	22.3	63.7	129.4	84.3	103.9	44.8	91.4
7		109.9	97.2	71.3	101.5	76.6	65.8	19.4	68.3	126.0	79.1	109.0	95.2	94.2
8		112.9	107.4	72.7	114.1	75.8	64.4	19.5	80.1	114.7	78.6	101.0	65.2	98.3
9		112.0	91.0	66.8	109.2	84.2	68.2	15.1	114.8	109.5	90.3	92.0	54.1	93.7
10		107.1	95.4	76.5	117.0	78.1	71.9	17.2	66.9	112.6	85.6	115.2	66.1	97.7
11		103.7	94.3	73.6	119.3	78.4	68.9	13.2	74.1	115.6	90.9	99.4	82.8	97.9
12		101.4	90.0	72.1	118.9	77.9	71.3	12.4	68.1	118.5	76.4	106.7	60.8	96.9
	(%) 対前月増減率 対前年同月増減率	△2.2 △7.4	△4.6 △4.5	△2.0 △16.6	△0.3 3.6	△0.6 △8.6	3.5 △2.7	△6.1 △42.5	△8.1 △16.7	2.5 △3.4	△16.0 △26.0	7.3 7.8	△26.6 △16.4	△1.0 △6.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・エネルギー

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業									窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業			
	ウエイト	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成11年		96.9	96.9	82.7	100.5	105.4	85.2	94.0	79.7	73.6	96.1	88.3	114.9	79.9
12		100.4	100.4	93.0	104.5	115.4	88.4	100.6	79.9	89.6	87.2	88.5	118.8	82.8
13		93.4	93.4	96.0	98.3	106.1	76.6	78.9	73.5	85.1	89.4	81.8	113.3	92.1
12.12		104.4	104.4	93.6	103.5	120.7	95.6	105.1	92.6	88.5	88.6	86.1	113.1	86.8
13.1		99.2	99.2	101.1	106.9	109.3	86.8	96.6	83.5	90.5	93.4	84.2	125.6	92.1
2		97.5	97.5	96.5	112.4	118.7	80.9	85.9	74.9	88.1	91.5	87.8	116.6	89.3
3		99.5	99.5	111.3	100.6	108.1	85.6	75.6	93.3	87.4	64.2	80.8	120.1	86.7
4		95.0	95.0	82.7	99.4	99.2	82.5	81.7	86.7	87.4	81.7	85.6	113.8	84.9
5		90.1	90.1	95.8	98.5	101.9	74.1	75.8	67.5	95.7	87.5	83.8	116.3	94.0
6		91.5	91.6	97.4	96.9	99.5	75.6	81.0	67.7	91.8	100.3	81.4	110.9	104.4
7		89.7	89.7	95.9	100.0	100.8	68.9	74.5	62.0	79.9	92.1	81.0	114.2	108.2
8		94.2	94.2	88.4	105.5	101.2	76.1	80.3	67.9	84.2	100.7	83.4	110.1	84.9
9		89.5	89.5	95.5	93.8	101.5	73.3	83.6	63.5	75.9	82.4	78.5	105.4	90.4
10		90.1	90.1	95.2	95.1	115.7	68.3	60.6	70.4	88.2	95.5	75.8	107.5	88.0
11		90.8	90.8	94.3	90.8	109.6	70.2	68.7	68.6	87.4	107.5	81.0	105.6	99.1
12		94.2	94.2	95.7	81.3	110.7	75.1	83.4	70.7	68.0	95.1	79.2	114.8	89.1
	(%) 対前月増減率	3.7	3.7	1.5	△10.5	1.0	7.0	21.4	3.1	△22.2	△11.5	△2.2	8.7	△10.1
	対前年同月増減率	△9.7	△9.7	2.3	△21.4	△8.3	△21.5	△20.6	△23.7	△23.2	7.3	△8.0	1.6	2.6

鉱工業・エネルギー

年 月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成11年		115.9	91.5	108.8	116.2	96.1	85.6	23.3	81.7	143.6	118.8	99.2	52.4	94.8
12		99.0	94.4	105.1	125.8	94.4	85.8	20.2	79.2	138.0	121.1	100.0	75.3	99.2
13		100.7	94.8	92.9	122.8	85.6	78.9	17.4	73.4	127.7	89.6	96.0	67.7	92.2
12.12		108.6	96.2	105.5	124.0	89.1	80.3	18.6	82.0	134.5	91.1	97.0	73.3	103.0
13.1		80.0	97.8	101.8	124.2	93.3	86.7	18.8	78.7	140.7	93.8	100.6	95.1	99.0
2		98.4	94.2	98.9	125.2	91.9	84.7	19.6	82.4	139.0	83.4	82.0	85.7	97.0
3		104.3	94.8	92.0	130.7	88.4	78.5	25.2	80.0	131.9	97.1	97.9	57.6	97.9
4		98.0	91.2	99.2	116.6	88.7	79.9	21.7	66.4	139.3	104.1	110.2	38.7	92.2
5		97.5	94.7	94.5	119.5	91.9	80.6	23.8	81.7	132.7	96.2	90.7	47.6	88.7
6		103.5	96.6	86.5	117.4	85.0	78.9	19.5	65.8	131.3	91.9	104.7	45.1	89.4
7		106.1	96.8	84.9	113.8	83.7	77.9	16.3	61.1	130.3	93.8	106.1	95.4	89.9
8		97.5	95.6	91.3	125.4	84.6	77.4	16.2	84.8	123.0	86.2	80.5	65.5	92.6
9		111.6	93.5	84.3	121.1	78.8	73.4	13.1	72.8	110.6	84.4	86.5	54.4	87.5
10		102.0	93.1	95.6	126.4	79.1	73.7	13.3	64.9	115.6	88.6	95.1	66.4	88.9
11		100.1	93.4	87.7	128.3	82.4	77.9	10.8	75.1	120.0	82.2	97.6	83.2	90.5
12		108.1	95.8	99.4	125.4	79.7	77.9	10.6	64.8	120.1	74.3	95.3	61.3	92.8
	(%) 対前月増減率	8.0	2.6	13.3	△2.3	△3.3	0.0	△1.9	△13.7	0.1	△9.6	△2.4	△26.3	2.5
	対前年同月増減率	△0.4	△0.4	△5.8	1.2	△10.5	△3.0	△43.0	△21.0	△10.7	△18.5	△1.8	△16.3	△9.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成7年=100)

年月	鉱工業	製造工業	製造工業									窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機	精密機	機			
	ウエイト	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9
平成11年		85.3	85.2	75.8	95.2	82.6	58.4	70.3	49.7	48.2	9.3	94.0	130.3	45.6
12		87.9	87.9	74.5	105.8	93.3	77.1	67.7	86.1	44.8	4.3	81.9	116.5	65.6
13		80.1	80.1	76.4	93.3	81.1	47.4	52.7	43.5	156.1	8.1	87.1	135.7	80.1
12.12		93.9	93.8	74.5	102.7	104.1	86.9	62.5	115.6	58.1	4.1	81.9	118.9	72.8
13.1		92.4	92.4	76.9	104.5	109.1	82.9	61.5	103.0	84.8	3.8	81.9	124.5	76.1
2		93.7	93.4	76.8	98.4	103.6	86.9	60.8	111.7	56.8	5.6	81.2	126.8	55.9
3		88.2	88.0	66.9	99.0	98.0	74.3	63.5	84.4	64.5	4.7	84.9	123.1	53.6
4		85.1	85.0	76.7	91.6	101.4	63.2	60.9	65.6	77.6	4.2	81.3	121.0	60.4
5		83.6	83.7	82.5	99.2	94.1	55.1	56.8	54.7	55.0	4.1	82.7	124.9	62.6
6		79.5	79.5	78.7	97.2	90.7	48.4	51.7	47.2	78.5	6.6	85.3	122.1	92.9
7		81.7	81.8	71.2	87.9	89.3	58.5	50.8	65.7	76.1	8.5	85.2	130.3	85.5
8		84.5	84.4	81.2	84.0	90.9	58.5	54.6	61.3	80.8	8.8	87.6	131.7	93.4
9		84.4	84.4	71.1	95.5	95.4	54.5	49.3	59.9	100.0	11.3	89.0	138.7	92.9
10		86.8	86.8	75.1	85.6	85.1	56.5	49.7	63.3	77.8	8.9	90.7	151.7	91.2
11		85.6	85.6	76.9	74.8	95.0	54.7	49.9	59.4	102.6	8.0	87.8	138.7	78.4
12		85.6	85.5	76.4	90.5	90.5	53.5	48.7	58.4	202.5	7.7	87.1	138.5	88.9
(%) 対前月増減率		0.0	△0.1	△0.7	21.0	△4.7	△2.2	△2.4	△1.7	97.4	△3.8	△0.8	△0.1	13.4
対前年同月増減率		△8.9	△8.9	2.6	△11.8	△13.1	△38.5	△22.2	△49.5	248.4	88.4	6.3	16.5	22.1

年月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	828.8	496.8	126.3	806.8	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10 000.0
平成11年		122.5	119.2	71.0	79.4	88.7	40.8	247.1	85.9	193.9	107.4	104.4	—	85.3
12		116.3	119.8	74.9	57.6	89.0	31.7	239.6	112.9	181.0	110.8	101.4	—	87.9
13		99.4	127.6	67.3	66.0	103.5	25.2	0.0	176.0	192.1	92.5	92.9	—	80.1
12.12		114.9	123.8	74.5	63.9	91.7	32.2	244.8	117.5	191.1	110.6	109.2	—	93.9
13.1		125.7	117.2	74.0	68.5	87.4	32.9	206.4	110.5	170.2	114.3	105.5	—	92.4
2		115.6	121.6	73.0	67.4	78.8	33.1	303.8	104.9	141.6	127.3	150.2	—	93.7
3		110.5	124.4	78.5	70.7	77.8	33.1	213.6	92.1	139.1	131.7	112.8	—	88.2
4		110.4	126.5	78.6	69.3	80.9	31.4	138.4	123.5	134.5	116.2	99.9	—	85.1
5		125.5	116.7	81.0	73.3	74.6	27.8	195.0	91.6	148.3	110.3	87.8	—	83.6
6		116.4	128.2	76.5	65.2	80.2	28.3	167.0	102.2	161.8	104.9	80.7	—	79.5
7		110.5	124.0	76.4	68.6	82.4	25.1	199.7	113.1	170.1	95.6	66.8	—	81.7
8		113.9	138.9	75.8	66.4	79.2	22.4	202.0	108.1	172.4	87.9	97.6	—	84.5
9		111.7	136.2	78.4	66.6	99.2	20.3	240.7	172.2	182.6	98.5	99.4	—	84.4
10		112.6	138.2	76.6	66.9	100.1	23.9	274.6	164.8	190.6	94.1	139.7	—	86.8
11		120.0	140.9	76.5	69.3	101.0	23.8	0.0	167.8	193.9	94.7	105.9	—	85.6
12		98.2	131.9	67.0	73.2	106.7	25.6	0.0	183.2	202.9	92.3	100.0	—	85.6
(%) 対前月増減率		△18.2	△6.4	△12.4	5.6	5.6	7.6	0.0	9.2	4.6	△2.5	△5.6	—	0.0
対前年同月増減率		△14.5	6.5	△10.1	14.6	16.3	△20.5	△100.0	55.9	6.1	△16.5	△8.4	—	△8.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・エネルギー